

平成25年度

事業報告及び決算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日



公益財団法人鳥取県建設技術センター
Tottori Construction Technology Center

目 次

I	平成 25 年度事業報告	
1	技術力向上啓発事業	1 ～ 4 頁
	1-1 研修事業	(1 ～ 3 頁)
	1-2 図書等頒布事業	(4 頁)
2	発注者支援補完事業	5 ～ 11 頁
	2-1 試験検査事業	(5 頁)
	2-2 技術支援事業	(5 ～ 8 頁)
	2-2-1 鳥取県に対する技術支援事業	(5 ～ 7 頁)
	2-2-2 市町村に対する技術支援事業	(7 ～ 8 頁)
	2-2-3 コンクリートひび割れ調査・相談業務	(8 頁)
	2-3 建設発生土受入事業	(9 ～ 11 頁)
3	技術情報提供業務	12 頁
	3-1 公共性の高い各種技術情報の提供	(12 頁)
4	理事会及び評議員会の開催状況	13 頁
5	監査の実施	13 頁
II	平成 25 年度決算書	
1	貸借対照表	14 ～ 15 頁
2	正味財産増減計算書	16 ～ 18 頁
3	正味財産増減計算書内訳表	19 ～ 20 頁
4	財務諸表に対する注記	21 ～ 23 頁
5	附属明細書	24 頁
6	財産目録	25 ～ 27 頁

I 平成25年度事業報告

平成25年4月1日～平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 技術力向上啓発事業の実施について

1-1 研修事業の実施

1-1-1 自主研修

(1) 一般研修

建設技術者の技術の向上を目的とした研修を41講座実施した。

受講者数は、計画4,010人に対して3,825人(計画比95.3%)となり、対前年比では105.7%(前年度実績3,618人)で、平成21年度以来の増加となった。これは、受講料前金納入制度の導入で欠席率が減となり、また、技術士資格取得等に係る研修の新設や、加点の対象となる人権関係の研修を増設したことなど研修内容の充実を行った結果と思われる。また、収入においても受講料前金制度の導入により、当日欠席分の受講料も収入にカウントしたため、計画を上回る収入を確保することができた。

平成25年度一般研修一覧表

平成26年3月31日現在

研修名	加算 研修	GPOS 研修	助成 研修	計画 回数	1回の 日数	計画 日数	県職員		市町村		建設業		コンサルタント		受講者合計		受講料	
							計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	単価	合計
1 技術士受験対策	-	○	○	1	1	1	3	1	0	0	0	0	17	60	20	61	4,000	248,000
2 測量士受験対策	-	○	○	1	2	2	0	1	0	0	0	0	20	52	20	53	8,000	424,000
3 申請図書作成(砂防・保安林)	-	-	-	1	0.5	0.5	7	7	3	0	0	2	30	29	40	38	2,500	95,000
4 コンクリート診断士受験対策	-	○	○	1	2	2	1	1	0	0	14	8	5	9	20	18	8,000	152,000
5 道路技術基準に関する講習会	-	○	-	1	0.5	0.5	10	7	2	7	3	22	25	37	40	73	2,500	160,000
6 環 境	○	○	-	2	0.5	1	5	2	3	1	160	171	22	21	220	195	2,500	500,000
7 コンクリート構造物ひび割れ補修	○	○	-	1	1	1	8	8	2	1	80	88	20	18	110	115	4,000	488,000
8 人権に関する講習会	○	-	-	1	0.5	0.5	0	0	0	0	75	115	25	10	100	125	2,500	325,000
9 安全管理(リスクアセスメント)	○	○	-	2	0.5	1	2	3	0	1	270	210	8	6	280	220	2,500	575,000
10 現場の原価管理演習	○	○	-	1	1	1	0	0	0	0	100	102	0	1	100	103	4,000	424,000
11 道路舗装の維持・補修	○	○	-	1	1	1	8	3	5	9	34	64	13	18	60	94	4,000	392,000
12 コミュニケーション	○	○	-	2	0.5	1	8	3	2	3	145	135	15	14	170	155	2,500	417,500
13 不動産登記	-	-	-	1	1	1	7	20	3	18	0	3	30	45	40	84	4,000	344,000
14 構造物の維持管理	○	○	-	1	1	1	5	5	3	1	49	66	13	16	70	88	4,000	380,000
15 建設業における人材育成(ケーススタディ方式)	○	○	-	1	1	1	0	0	0	0	20	27	10	1	30	28	4,000	120,000
16 コンクリート施工	○	○	-	1	1	1	7	5	0	0	82	97	11	8	100	110	4,000	480,000
17 防 災	○	○	-	1	0.5	0.5	15	6	2	1	108	101	15	5	140	113	2,500	292,500
18 工事検査	○	○	-	1	0.5	0.5	7	1	3	2	125	124	5	0	140	127	2,500	340,000
19 安全管理	○	○	-	3	0.5	1.5	8	4	5	4	223	228	14	2	250	238	3,100	781,200
20 リーダーシップ	○	○	-	3	0.5	1.5	15	1	5	0	200	155	30	26	250	182	3,100	616,900
21 リスク管理・危機管理	○	○	-	1	0.5	0.5	19	7	7	2	87	88	17	8	130	115	2,500	322,500
22 橋梁維持補修	○	○	-	1	1	1	6	4	4	3	30	51	20	15	60	73	4,000	308,000
23 現場で役立つやさしい土質力学	○	○	-	1	1	1	30	19	4	5	51	43	15	21	100	88	4,000	360,000
24 RCOM受験対策	-	○	○	1	1	1	0	4	0	0	0	1	30	17	30	22	4,000	112,000
25 品種法と総合評価方式(土木系)	○	○	-	1	1	1	8	3	2	2	50	56	0	8	60	69	4,000	372,000
26 道路台帳(初級)	-	○	-	1	0.5	0.5	7	6	3	5	0	2	30	23	40	35	2,500	92,500
27 地質基礎	○	○	-	1	1	1	8	14	2	1	30	14	20	17	60	46	4,000	228,000
28 仮設工	○	○	-	1	1	1	8	4	2	0	50	54	10	18	70	76	4,000	344,000
29 施工パッケージ型積算方式 土木工事の設計変更	○	○	-	1	1	1	10	4	5	10	45	39	20	4	80	57	4,000	252,000
30 石綿の暴露防止対策	○	○	-	1	0.5	0.5	0	0	0	0	50	36	10	0	60	36	2,500	105,000
31 入札・契約制度	○	○	-	3	0.5	1.5	10	18	0	2	285	252	5	5	300	277	3,100	902,100
32 建築設備(電気)	○	○	-	1	1	1	10	8	0	1	50	33	0	2	60	44	4,000	180,000
33 建築	○	○	-	1	1	1	6	4	4	6	30	39	0	1	60	50	4,000	224,000
34 経営管理	○	-	-	3	0.5	1.5	0	0	0	0	300	271	0	2	300	273	3,100	889,700
35 建築設備(管)	○	○	-	1	1	1	4	5	2	3	54	48	0	1	60	57	4,000	240,000
36 労働安全管理と足場	○	○	-	1	1	1	5	2	3	0	52	45	0	2	60	49	4,000	228,000
37 アスファルト舗装(品質管理)	○	○	-	1	0.5	0.5	8	4	2	4	50	44	0	3	60	55	2,500	162,500
38 新技術・新工法	○	○	-	1	1	1	5	4	1	3	44	39	20	18	70	64	4,000	292,000
39 工事現場	-	○	-	1	1	1	8	3	2	0	10	13	10	11	30	27	5,000	155,000
40 建設現場のマネジメント	○	○	-	1	1	1	5	5	1	4	54	58	0	1	60	66	4,000	360,000
41 建設業新分野進出	○	-	-	1	0.5	0.5	0	0	0	0	80	24	0	2	60	26	2,500	80,000
合 計	32	38	4	52	34.5	40	273	195	82	97	3,120	2,976	535	557	4,010	3,825		13,814,400

研修受講料助成金実績(6社7人) 10,664円

収入金額13,814,400円-助成金10,664円=13,803,736円

予 算 額 : 13,020,000円 決 算 額 : 13,803,736円

(2) コンクリート構造物の補修技術研修

この研修は、H20年度から橋梁修繕等の施工に関する技術を有する技術者を育成し、併せて県内業者の受注機会の拡大とコンクリート構造物の品質確保を図る目的で補修技術研修を実施している。

この研修の計画は学科20人、実習等は12人であったが実績は次のとおりであった。

- ・学科研修 (H25.8.5~8.7 :3日間) =11人×10,000円 110,000円
- ・実習、現場研修 (H25.9.10~10.24 :18日間) =9人×110,000円 990,000円
- ・H20年度~H25年度までの合格者は81人(67社)となった。

予 算 額 : 1,520,000円 決 算 額 : 1,100,000円

1-1-2 鳥取県からの受託研修

(1) 技術職員等研修

鳥取県技術職員の技術力向上を図るため鳥取県県土整備部から「技術職員等研修」を受託した。計画どおり16講座を実施し、受講者は510人の計画に対して511人となった。県職員の受講者数は夏以降の災害発生への対応のため欠席者が多く、H24年度の441人から409人に減少した。なお、市町村職員の受講者数はH24年度の57人から78人に増加した。

平成25年度技術職員等研修一覧表

番号	研修名	開催日	日数	受講者数 (計画)	受講者数 (実績)	備 考
1	用地事務Ⅰ	5月21日	1	20	31	うち市町村職員7人
2	用地事務Ⅱ	5月28日	1	20	29	うち市町村職員4人
3	用地事務Ⅲ	6月4日	1	20	33	うち市町村職員9人
4	軟弱地盤対策	6月7日	1	30	19	うち市町村職員2人
5	CAD研修(初級)	6月17日	1	20	23	うち市町村職員10人
	CAD研修(初級)	6月18日	1	20	26	うち市町村職員3人
6	仮設構造物の設計	6月26日	1	30	30	うち市町村職員8人
7	構造物の維持管理(道路・橋梁)	7月3日	1	30	21	うち市町村職員4人
8	測量実習	10月29日	1	20	18	うち市町村職員4人
9	道路計画・構造物の設計と基礎	11月6日	1	30	33	うち市町村職員6人
10	河川・海岸護岸(河川構造物設計含む)	11月7日	1	30	26	うち市町村職員0人
11	安全衛生管理	11月13日	1	50	36	うち市町村職員0人
12	橋梁設計(下部工)	11月19日	1	30	10	うち市町村職員0人
13	災害復旧	11月21日	1	50	73	うち市町村職員13人、 コンサル職員24人
14	CAD研修(中級)	11月26日	1	20	11	うち市町村職員0人
	CAD研修(中級)	11月27日	1	20	14	うち市町村職員5人
15	急傾斜地崩壊・地すべり対策	12月17日	1	30	28	うち市町村職員1人
16	費用対効果研修	12月19日	1	40	50	うち市町村職員2人
計			18	510人	511人	うち市町村職員78名、コンサル職員24名

予 算 額 : 3,595,000円 決 算 額 : 3,570,000円

別途市町村・コンサル職員受講料 決算額 : 204,000円

(2) 鳥取式作業道開設士認定事業

鳥取式作業道は、伐採した木材を安全かつ低コストで搬出するため自然の地形に応じた作業道を整備するもので、その施工技術者を養成するため、「鳥取式作業道開設士認定講習会」を鳥取県農林水産部から受託し、開設士を認定している。H25年度は研修期間10日間の研修を2回実施した。受講者数は計画16人に対し、当日のキャンセルもあって15人であった。

- ・ 第1期 期間 5/29～6/11 受講者数 8人
 - ・ 第2期 期間 7/24～8/6 受講者数 7人
- 計15人(うち14人合格、1人不認定)
- ・ H25終了時点合格者数：174人
 - ・ 契約額の減は、講師の変更に伴い旅費等が減額になったことによる。

予 算 額：2,719,000円 決 算 額：2,566,200円

(3) 建設業新分野進出塾業務

県内の建設事業者等が建設業以外の新たな業種に進出するために必要な知識を習得することを目的とした研修会を鳥取県商工労働部産業振興室から受託した。

この業務は、H22～24年度までの3ヶ年で当センターの受託は終了する予定であったが、H25年度も年度途中で産業振興室から当センターに依頼があり、受託したものである。

内容は以下のとおりで、レベルに応じて三段階の研修方式で実施した。

区分	開催時期	開催場所	内容	受講者数
気づき編	9月	東部・中部・西部の3会場	新分野進出に関する基本的事項の解説及び進出事例の発表。	44社50人
導入編	10月	東部・西部の3会場	新分野に進出する際の具体的な戦略についてグループ討議を通じて習得する。	15社18人
個別分野勉強会	1月	中部の1会場	各進出分野ごとに、市場の動向、進出時のポイント、各種支援制度等について解説。	12社15人

予 算 額： 0円 決 算 額：2,590,347円

なお、この業務は受講者数の伸び悩み等ニーズの低下から、効果が得られないとして、事業の継続について検討された結果、H26年度以降は開催しないことが決定された。

1-2 図書等頒布事業の実施

建設技術者等の技術力向上と建設工事の円滑かつ適正な施工を確保するため、土木工事等に関わる各種基準及び技術指針等の図書の斡旋頒布を行った。

H25年度は、鳥取県県土整備部からの依頼により、「小構造物標準設計図集（H20年度発刊）」の改訂版を新たに発刊した。（H25.9月発刊、410部印刷）

また、「鳥取県土木工事施工管理ハンドブック（H23年度発刊）」は、売上が顕著であることから増刷した。（H25.5月増刷、300部印刷）

なお、「調査・測量・設計業務共通仕様書（H11年度発刊）」を新たに発刊する予定であったが県の原稿作成が遅れたためH26年度に繰り越した。

新たな発刊の繰り越し分と「プリペイドカード」の販売減があつて、計画に対し約60%にとどまったことにより大幅な収入減となった。

H25年度図書等頒布一覧表

平成26年3月31日現在

図 書 名	予算額（計画）			決算額		
	販売数 （部数）	販売単価 （円）	図書売上 （円）	販売数 （部数）	販売単価 （円）	図書売上 （円）
（新規）調査・測量・設計業務 共通仕様書	645	3,600	2,322,000	-	-	-
（新規）小構造物標準設計図集	360	1,300	468,000	408	1,000	408,000
道路工事関係技術便覧	40	1,400	56,000	56	1,400	78,400
河川・海岸便覧	3	1,000	3,000	4	1,000	4,000
土木工事施工管理ハンドブック	15	2,100	31,500	16	2,100	33,600
（増刷）土木工事施工管理ハンドブック	0	0	0	119	3,000	357,000
地すべり・雪崩技術指針	1	1,800	1,800	2	1,800	3,600
鳥取県建設事業環境設計指針	2	1,000	2,000	3	1,000	3,000
プリペイドカード （設計書等複写用）	900	3,000	2,700,000	542	3,000	1,626,000
計	1,966		5,584,300	1,150		2,513,600

予 算 額 : 5,584,300 円

決 算 額 : 2,513,600 円

2 発注者支援補完事業の実施について

2-1 試験検査事業の実施

県内唯一の総合的建設材料試験機関として、建設業者等からの依頼を受けて、土木工事施工管理基準に基づく品質管理試験事業として、骨材、コンクリート、鋼材、アスファルト、土質試験の5分類61項目の材料試験を実施している。

(1) 事業量について

予算額に対して、依頼件数及び事業収入は、ほぼ計画どおり執行できた。

試験依頼の内容をみると、公共工事では、これまでの新設工事から長寿命化対策等維持修繕にシフトしていくなかで、当センターの試験依頼の内容も変化してきた。

その中でコンクリート構造物の劣化診断に必要な試験である硬化コンクリート中に含まれる塩化物イオンの試験、コア圧縮強度試験及び静弾性係数試験の依頼が大幅に増加し、予算額に対し増額（114%）となった。

アスファルト試験では道路維持管理に伴う舗装修繕工事の依頼が多くあり増額（176%）となり、鋼材試験でも県外の建築工事の依頼（依頼件数の36%）が多く増額（171%）となった。

一方、土質試験では、公共事業全体が維持修繕にシフトしていくことから、道路の新設等土木工事の減少に伴い路盤材料の試験が昨年に比べて減少したことが、予算額に対し大幅な減額（84%）となった要因と思われる。

H25 試験分類別収入一覧表

H26年3月31日現在

試験分類	予算額		決算額		対予算額比 (%)	
	件数 (A)	金額(円) (A')	件数 (B)	金額(円) (B')	件数 (B/A)	金額 (B'/A')
骨材試験	983	5,179,850	1,030	5,428,100	105%	105%
コンクリート試験	26,819	31,074,950	26,651	35,548,350	99%	114%
鋼材試験	460	487,600	784	834,000	170%	171%
アスファルト試験	435	1,036,200	765	1,827,800	176%	176%
土質試験	3,456	34,655,400	2,957	29,270,950	86%	84%
計	32,153	72,434,000	32,187	72,909,200	100%	101%

2-2 技術支援事業の実施

2-2-1 鳥取県に対する技術支援事業

(1) ひび割れ診断指導業務

県土整備局の技術職員へひび割れ発生原因とひび割れ補修に関する技術指導をセンターのコンクリート診断士が行うものである。

H25年度は、県が管理する公共土木施設のひび割れ診断業務を10ヶ所（各県土整備事務所・局2ヶ所相当）受託し実績は、鳥取、八頭各2件、日野、米子各1件の計6ヶ所のひび割れ診断を実施した。

予 算 額 : 1,404,000 円 決 算 額 : 952,350 円

(2) 新技術・新工法活用システム事前審査業務

県内の建設業者や建設関連企業等で開発された新技術等の利活用の促進と販路拡大を目的に、その工法及び製品が公共工事に活用出来るかどうかを事前に確認する業務である。H25年度は、工法3件、製品2件の計画受託件数に対し、1件増の工法2件、製品4件であった。

予 算 額 : 728,000 円 決 算 額 : 773,850 円

(3) 道路台帳等修正業務

H25年度は、道路工事後の道路形状変更、供用開始の告示資料、道路台帳の平面図修正、関係データ更新、道路現況調査票や公共施設状況調査票及び交付税基礎数値資料などの作成を行った。なお、道路台帳研修の資料作成等が追加となったことにより増額となった。

予 算 額 : 9,417,000 円 決 算 額 : 9,865,800 円

(4) 工事積算補助業務

発注者が作成した設計業務委託成果品をもとに、発注用図面の作成、設計数量のチェック及び算出、工事価格の積算等を行い、発注者に代わって発注用の設計図書を作成する業務であり、発注者の業務軽減に繋げている。

H25年度は60件の計画に対し、予定どおり60件受託したが、設計額が少額な工事の積算が多かったことから減額となった。

予 算 額 : 23,886,000 円 決 算 額 : 22,824,900 円

(5) 工事検査補助業務

発注者が行う当初請負対象設計金額が15,000千円未満の合否判定のみの工事検査について、定められた検査要領に基づき、請負業者から提出された工事完成資料の事前確認と現場検査における計測の補助を行う業務である。

当初60ヶ所の予定が、補正等による繰越し工事の増加により78ヶ所を受託した。

予 算 額 : 1,727,000 円 決 算 額 : 1,929,900 円

(6) ひび割れ抑制対策マニュアル作成業務

コンクリート構造物のひび割れを抑制する一助とするため、現場技術者が施工段階において配慮すべき事項等をまとめたマニュアルを作成する業務である。

このマニュアルの作成にあっては鳥取県の地域性を考慮し、コンクリート構造物の設計、施工、製造の各段階における発注者、施工業者、コンサルタント、生コン会社の役割分担を明確にすることとしている。

この業務はH24年度～26年度の3ヶ年をかけて県と協働して検討委員会での協議等を行って進めるものである。

H25年度は計画どおり「コンクリートひび割れ事例集」を発行するとともに、コンクリート構造物の施工状況調査や実構造物の試験施工によるデータ収集を行った。

予 算 額 : 4,883,000 円 決 算 額 : 4,882,500 円

(7) 電子納品成果品保管・管理業務

鳥取県県土整備部に提出された県の請負工事及び測量設計業務に係る電子納品成果品（CD等）をセンター内で保管するとともに、センターが所有する「電子ファイリングシステム」を活用して県職員がインターネットを介して成果品データの概要を検索でき、かつ要求があればCD等を複写し提供も行う業務である。

なお、本業務は当面5箇年程度継続される見込みである。

当初予算は、これまでの実績を基に電子納品保管・管理業務1,000枚、CDの提供50枚を想定したものであったが、技術企画課に納められる電子納品が思うように増えず、電子納品保管・管理が330枚、CDの提供は0枚となった。

これは、電子納品保管・管理のルールが各県土整備事務所・局の担当者に徹底されていないこと等により電子納品が計画どおりに技術企画課に納められなかったものと考えられる。

予 算 額 : 1,649,000 円 決 算 額 : 571,200 円

(8) フェロニッケルスラグ骨材を用いたコンクリート実用化検討業務

産業副産物であるフェロニッケルスラグの県内利用をより一層促進するため、フェロニッケルスラグを利用量の大きい生コンクリートにも使用できないか検討するもので、生コンクリート工業組合の協力を得てH25年、H26年の2ヶ年で実施するものである。

H25年度は、計画どおり東部、中部、米子地区の各1工場の協力を得て、JIS規格品と同様の圧縮強度が得られるこの細骨材の使用量と生コンクリートの基本配合を工場ごとに決定したところである。

H26年度は、各工場で試作製造されたコンクリートを使って、簡易な施工試験を実施し、従来のコンクリートと同様に使用できるかどうか検討することとしている。

H25 予算額 : 2,850,000 円	H25 決算額 : 2,917,950 円
H26 予算額 : 2,752,000 円	H26 契約額 : 2,626,050 円
計 : 5,602,000 円	計 : 5,544,000 円

2-2-2 市町村に対する技術支援事業

(1) 工事積算補助、監督補助及び橋梁アドバイス業務

市町村が発注する工事、設計のうち、特に専門的な技術を必要とするものについて補助業務を行うものである。

・公共下水道工事の積算補助業務

琴浦町：計画7件に対し6件受託した。これは国の内示額による発注計画の見直しに伴い、減額となった。

予 算 額 4,350,000 円 決 算 額 : 3,323,250 円

・ 殿ダム周辺整備工事の積算及び現場監督補助業務 (H25 年度限り)

鳥取市：計画 5 件に対して 7 件受託した。これは年度内に完成させるため、工事を分割発注したことにより分割分が追加となった。

予 算 額 5,990,000 円 決 算 額 : 6,695,850 円

・ 橋梁補修工事の積算、現場技術及びアドバイス業務

専門技術者がいない市町村に対して、橋梁補修工事関係の技術支援を行うものである。その中でもアドバイス業務は、具体的な橋梁補修詳細設計を発注する際に、適切な工法を選択し過大な工事費とならないように助言することを目的とするものである。

八頭町、三朝町、伯耆町、南部町：計画 10 件に対し 7 件（積算 1 件、現場 1 件、アドバイス 5 件）実施した。

なお、八頭町の 1 件が H26 年度に繰り越しとなったことや現場管理を町担当者が行ったこと等により減額となった。

予 算 額 2,989,000 円 決 算 額 : 2,564,900 円

(合計)

計 画	22 件	実 績	20 件
予 算 額	13,329,000 円	決 算 額	12,584,000 円

(2) 道路ストック点検補助業務

道路ストック点検は、公共土木施設の損傷等による第三者被害を防止する観点から、橋梁、トンネル、舗装路面、法面、道路付属物の変状等の異常を把握するために行うもので、技術者の脆弱な市町村を支援する業務である。これは H25 年 3 月に県から支援要請があったものである。

H25 年 10 月に、琴浦町から道路法面と道路付属物の点検補助業務を受託した。

予 算 額 : 0 円 決 算 額 : 449,400 円

2-2-3 コンクリートひび割れ相談窓口業務

請負業者からの依頼により、公共土木構造物のひび割れをコンクリート診断士が調査し、ひび割れ発生の原因の特定、補修の要否の決定及び補修方法等を記載した「ひび割れ診断報告書」を作成するとともに、ひび割れ抑制・防止対策等について請負業者に指導する業務である。

H25 年度は 20 件の依頼を見込んでいたが、実績は簡易版 4 件を含む 15 件となった。

予 算 額 : 1,750,000 円 決 算 額 : 1,419,600 円

2-3 建設発生土受入事業の実施

公共工事から発生する建設発生土を適正に処理するため、災害や環境に配慮した工事を実施し、かつ新たな受入地を確保することに鋭意努めている。

(1) 建設発生土受け入れ状況

現在、H25年5月に開所した第2三谷事業所（東部）及び帽子取事業所（中部）が稼働中であり、H25年度の受入れ収入は、当初計画に比べ、それぞれ176%、147%の実績となった。なお、第2三代寺事業所は、H25年5月末で受入れを完了し、現在交換分合等の登記事務を行っておりH27年3月には全て完了する予定である。

第2三代寺及び第2三谷事業所は、当初は予定していなかった国土交通省から鳥取西道路関係で約58,000m³の土砂搬入があった。また、八頭県土からも河川工事等で約49,000m³の搬入増があり、第2三谷事業所では大幅に受入収入が増加した。帽子取事業所においても、東部管内からの搬入もあり、受入が増加した。岩美第一事業所は、地権者の相続関係の整理等が難航したことや、地権者の合意が遅れたため、計画では12月に工事発注を予定していたが、平成26年3月にずれ込んだ。このため、当初予定していた64,000m³の受入ができなかった。なお、受入開始は平成26年6月の見込みとなっている。

岩美事業所の開設の遅れで搬入がなかったにもかかわらず、第2三谷事業所等での搬入増加により、全体では、112%の実績となった。

建設発生土受入状況一覧表

【H25受入状況】

1,260円/m³

管内	事業所名	予算額		決算額		実績 (%)
		受入土量 (m ³)	受入収入 (円)	受入土量 (m ³)	受入収入 (円)	
東部	第2三代寺	30,000	37,800,000	29,987.3	37,783,998	100%
〃	第2三谷	132,000	166,320,000	232,474.5	292,917,870	176%
〃	岩美第1※	64,000	110,208,000	0.0	0	0%
中部	帽子取	50,000	63,000,000	73,333.3	92,399,958	147%
計		276,000	377,328,000	335,795.1	423,101,826	112%

※ 岩美第1事業所の計画は1,722円で試算

【全体受入状況】

管内	事業所名	受入開始年月 (予定年月)	受入完了年月 (予定年度)	全体受入土量 (m ³)	H26年3月末現在受入土量 (m ³)	実績 (%)
東部	第2三代寺	H20年6月	H25.5	1,182,521.2	1,182,521.2	100%(完了)
〃	第2三谷	H25年5月	(H31年度)	940,000	232,474.5	25%
〃	岩美第1	(H26年6月)	(H27年度)	165,000	0.0	0%
中部	帽子取	H23年12月	(H27年度)	210,000	139,346.0	66%
計				2,497,521.2	1,554,341.7	62%

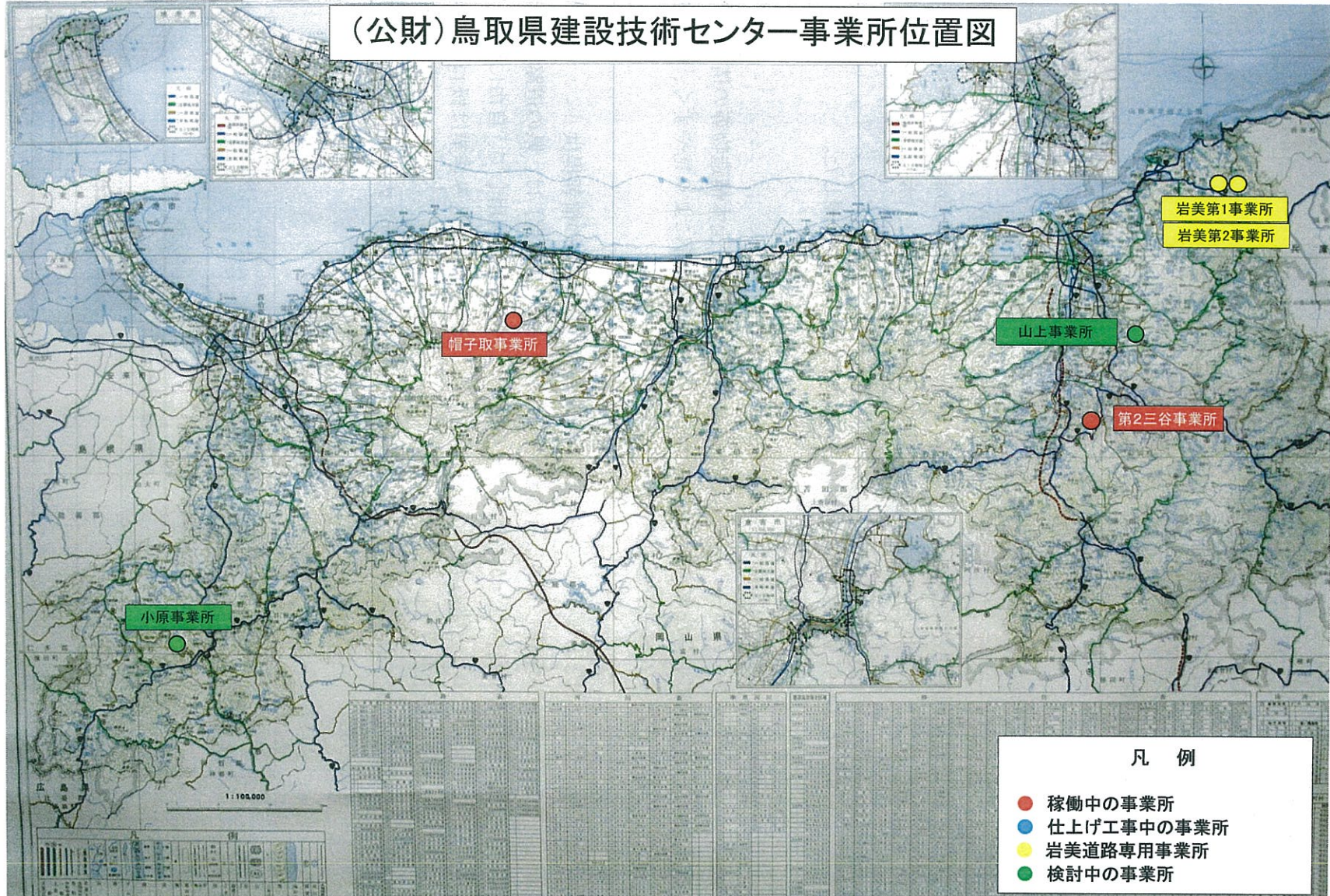
(2) H25 事業執行状況 (支出)

- 東部管内では、第2三谷事業所をH25年5月に開所し、受入れを行っている。また、5月末に建設発生土の受入れを終了した第2三代寺事業所は、場内の仕上げ工事、隣接市道の舗装補修工事を行い、工事は全て完了したが、現在、交換分合による登記を進めている。
岩美第1事業所は、用地交渉の遅れから工事発注が3月にずれ込み、現在、受入準備作業を進めている。
- 八頭管内では、八頭町内の山上候補地を選定し、測量設計業務を行い、地元の了解を得て、H26年1月に用地測量業務を発注した。なお、事業地内で東部農林局が実施している、ため池事業と競合していることが判明し、今年度予定していた造成工事の発注をH26年度に延期した。
- 中部管内では、帽子取事業所が順調に稼働しH27年度には受入れ完了となるため、次期候補地を第2高千穂事業所に計画していたが、地元及び町との協議結果から断念し、帽子取事業所周辺の候補地を計画し、地権者との協議を行っている。
- 日野管内では、日南町小原地内の候補地について、地元関係者と計画の協議が整い、H26年3月に詳細設計を発注した。

【建設発生土受入事業のうち工事請負費の内訳】

管内	事業所名	予算額 (円)	決算額 (円)	備考
鳥取	第2三代寺	161,113,000	176,669,250	上質の搬入土が不足したため、築堤部の強化を行ったため、工事費増加となった
	第2三谷	48,500,000	92,479,800	搬入土量の大幅な増加(約10万m ³)等により工事費が増加した
	岩美	33,517,000	0	未相続登記の土地が多く権利者が約200名あり用地交渉が遅れたため開所がH26年度へ繰り越した。
八頭	山上	20,000,000	0	県が実施中の工事に、この候補地の土を使用するため、工程等の調整に時間を費やしたことから工事発注ができず、H26年度へ繰り越した。
中部	帽子取	19,404,000	23,998,200	搬入土量が約2万m ³ 増加したことから、それに対する敷き均し等の造成工事が増加した。
計		282,534,000	293,147,250	

(公財)鳥取県建設技術センター事業所位置図



凡例

- 稼働中の事業所
- 仕上げ工事中の事業所
- 岩美道路専用事業所
- 検討中の事業所

3 技術情報提供業務の実施について

3-1 公共性の高い各種技術情報の提供

(1) ひび割れ事例集の出前説明会（新規）

H25年10月に完成した「コンクリートひび割れ事例集」の有効活用と技術力の向上を図るために、H25年12月～H26年1月に各県土整備事務所（局）に出向き、県や市町村職員を対象とした出前説明会を実施した。

なお、本業務は無償で行い、当面3箇年は実施する予定としている。内容としては以下のとおりである。

- ・ひび割れ事例集の解説
- ・コンクリート施工時の注意点及びひび割れ抑制対策の解説

(2) コンクリート圧縮強度試験結果の情報提供

当センターで行ったコンクリート圧縮強度試験のデータが、コンクリート工事の品質管理に利活用されることを目的に、養生方法や季節による試験結果を統計処理し、それをグラフ化したものを、H22年度から毎年更新を行い、ホームページで公開している。

H25年度も引き続き、H24年度の結果をH25年11月に公開した。

(3) 土木に関する歴史・技術資料の情報提供

現在センターのホームページでは、過去の建設工事や土木構造物等の情報を公開しているが、不十分な点があるため、H25年12月に利用者により見やすく、解りやすくなるようホームページを改良した。

(4) 電子ファイリングシステムを利用した道路台帳告示図面の情報提供

センターが保管している道路台帳告示図面（H3～24年度）は、県の道路管理担当者の利用頻度が高いことから電子ファイリングシステムを利用して、自由に検索・閲覧を可能にしようとするものであり、図面のシステムへの取込み作業は概ねH27年度に完了する予定としている。

H25年度は、H14～20年度の図面（890ヶ所、約2,230枚）のシステムへの取り込みを行った。

年度	H24	H25	H26	H27
告示図面年度				
H21～H23				
H14～H20				
H9～H13				
H3～H8				

4 理事会及び評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘要
第118回	平成25年 5月10日	平成24年度事業報告について 平成24年度決算について 岩美道路建設発生土受入事業所の処分料について 第23回評議員会の開催について
第119回	平成25年10月30日	平成25年度職務執行状況報告書について 岩美道路建設発生土受入事業所の処分料について
第120回	平成26年 3月13日	平成25年度補正予算について 平成25年度特定費用準備資金の積立てについて 平成25年度公益目的保有財産の取崩しについて 財務規程の一部改正について 平成26年度事業計画書等に係る提出書について 第24回評議員会の開催について

(2) 評議員会の開催状況

会議の回数	開催年月日	摘要
第23回	平成25年 5月24日	平成24年度事業報告について 平成24年度決算について 評議員の選任について
第24回	平成26年 3月26日	平成25年度補正予算について 平成26年度事業計画書等に係る提出書について 評議員の選任について

5 監査の実施

監査の区分	実施年月日	摘要
監事監査	平成25年 5月 2日	平成24年度決算監査
〃	平成25年11月18日	平成25年度定例監査

Ⅱ 平成25年度決算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	363,080	227,850	135,230
普 通 預 金	193,556,890	159,316,008	34,240,882
未 収 金	46,364,130	52,999,538	△6,635,408
前 払 金	101,952,467	133,900,000	△31,947,533
函 書	918,140	495,899	422,241
仮 払 金		12,936,850	△12,936,850
未 収 消 費 税 等	5,900,973	3,716,200	2,184,773
流 動 資 産 合 計	349,055,680	363,592,345	△14,536,665
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	8,900,000	8,900,000	0
基 本 財 産 合 計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	61,816,923	74,490,160	△12,673,237
処 分 場 整 地 等 積 立 資 産	86,000,000	110,000,000	△24,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	212,522,415	212,522,415	0
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	8,788,959	11,693,124	△2,904,165
公 益 目 的 事 業 費 積 立 資 産	50,000,000	250,000,000	△200,000,000
特 定 資 産 ・ 保 険 積 立 金	36,811,560	37,922,943	△1,111,383
特 定 資 産 合 計	455,939,857	696,628,642	△240,688,785
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	5,136,084	6,045,605	△909,521
車 両 運 搬 具	983,148	1,521,818	△538,670
什 器 備 品	7,164,817	8,699,301	△1,534,484
土 地	8,176,269	3,835,418	4,340,851
電 話 加 入 権	73,492	73,492	0
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	16,390,850	23,423,225	△7,032,375
処 分 場 施 設 取 得 資 産	337,698,787	180,067,754	157,631,033
そ の 他 固 定 資 産 合 計	375,623,447	223,666,613	151,956,834
固 定 資 産 合 計	840,463,304	929,195,255	△88,731,951
資 産 合 計	1,189,518,984	1,292,787,600	△103,268,616
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	14,495,498	74,313,824	△59,818,326
前 受 金	58,093,684	33,115,234	24,978,450
預 り 金	112,820	1,333,728	△1,220,908
流 動 負 債 合 計	72,702,002	108,762,786	△36,060,784

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	61,816,923	74,490,160	Δ12,673,237
固 定 負 債 合 計	61,816,923	74,490,160	Δ12,673,237
負 債 合 計	134,518,925	183,252,946	Δ48,734,021
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	10,788,959	13,693,124	Δ2,904,165
(内基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(8,788,959)	(11,693,124)	(Δ2,904,165)
2 一 般 正 味 財 産	1,044,211,100	1,095,841,530	Δ51,630,430
(内基本財産への充当額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(447,150,898)	(684,935,518)	(Δ237,784,620)
正 味 財 産 合 計	1,055,000,059	1,109,534,654	Δ54,534,595
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,189,518,984	1,292,787,600	Δ103,268,616

2 正味財産増減計算書

平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(34,240)	(78,819)	△44,579
基本財産受取利息	34,240	78,819	△44,579
② 特定資産運用益	(803,055)	(904,119)	△101,064
特定資産受取利息	803,055	904,119	△101,064
③ 事業収益	(581,676,983)	(537,715,672)	△43,961,311
技術力向上啓発事業収益	26,347,883	27,044,223	△696,340
発注者支援補完事業収益	555,329,100	510,671,449	44,657,651
④ 受取補助金等	(2,904,165)	(3,868,362)	△964,197
受取地方公共団体補助金	2,904,165	3,868,362	△964,197
⑤ 雑収益	(9,698,880)	(14,199,477)	△4,500,597
受取利息	57,046	90,820	△33,774
事業外収益	165,180	141,450	23,730
雑収益	9,476,654	13,967,207	△4,490,553
経常収益計	595,117,323	556,766,449	38,350,874
(2) 経常費用			
① 事業費用			
事業原価	(785,679)	(1,662,420)	△876,741
期首棚卸高	495,899		495,899
図書販売原価	1,207,920	1,662,420	△454,500
期末棚卸高	918,140		918,140
事業経費	(618,638,416)	(484,793,893)	△133,844,523
役員報酬	4,898,187	4,897,667	520
給料手当	101,693,322	105,211,385	△3,518,063
臨時雇賃金	18,909,137	17,666,628	1,242,509
退職給付費用	540,899	77,220	463,679
福利厚生費	19,411,487	19,492,235	△80,748
旅費交通費	1,620,490	1,429,185	191,305
通信運搬費	905,074	1,472,177	△567,103
減価償却費	13,757,589	16,564,230	△2,806,641
消耗什器備品費	3,465,608	930,155	2,535,453
消耗品費	4,463,908	3,528,088	935,820
修繕費	954,187	2,907,741	△1,953,554
印刷製本費	385,276	535,368	△150,092
燃料費	2,130,199	1,951,091	179,108
光熱水料費	5,353,625	5,444,586	△90,961
賃借料	14,656,387	15,848,972	△1,192,585
保険料	4,404,151	4,657,766	△253,615

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸	謝	1,615,000	1,472,500	142,500
委	託	22,165,957	17,475,961	4,689,996
食	糧	50,497	68,125	△17,628
手	数	283,581	98,325	185,256
支	払	1,141,650	434,555	707,095
工	事	293,147,250	187,426,250	105,721,000
補	償	6,204,438	15,112,290	△8,907,852
建設	処分	96,480,517	58,629,403	37,851,114
試	験		1,461,990	△1,461,990
事業	研究			
費	計	619,424,095	486,456,313	132,967,782
②	管			
理	費			
役	員	544,243	544,763	△520
給	料	2,297,618	2,667,618	△370,000
福	利	440,663	503,695	△63,032
退	職	8,989,117	10,282,974	△1,293,857
会	議	17,000		17,000
旅	費	403,993	625,418	△221,425
通	信	282,548	285,996	△3,448
減	価	623,107	554,625	68,482
消	耗	821,941		821,941
消	耗	1,316,749	1,375,868	△59,119
修	繕	365,967	1,379,211	△1,013,244
印	刷	81,220	171,008	△89,788
燃	料	214,451	197,461	16,990
光	熱	737,944	707,380	30,564
賃	借	1,575,725	2,347,173	△771,448
保	險	206,067	338,454	△132,387
諸	謝	963,000	1,095,600	△132,600
租	税	1,131,950	6,405,400	△5,273,450
支	払	614,240	631,535	△17,295
食	糧	157,803	158,634	△831
委	託	4,388,190	5,302,626	△914,436
手	数	477,835	539,631	△61,796
管	理	26,651,371	36,115,070	△9,463,699
費	計			
常	用	646,075,466	522,571,383	123,504,083
評	損	△50,958,143	34,195,066	△85,153,209
損	益	0	0	0
等	計			
當	期	△50,958,143	34,195,066	△85,153,209

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(672,287)	(37,378)	(634,909)
固 定 資 産 廃 棄 損	672,287	37,378	634,909
経 常 外 費 用 計	672,287	37,378	634,909
当 期 経 常 外 増 減 額	Δ672,287	Δ37,378	Δ634,909
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	Δ51,630,430	34,157,688	Δ85,788,118
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	Δ51,630,430	34,157,688	Δ85,788,118
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,095,841,530	1,061,683,842	34,157,688
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,044,211,100	1,095,841,530	Δ51,630,430
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(34,240)	(78,819)	(Δ44,579)
基 本 財 産 受 取 利 息	34,240	78,819	Δ44,579
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(Δ2,938,405)	(Δ3,947,181)	(1,008,776)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	Δ2,938,405	Δ3,947,181	1,008,776
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	Δ2,904,165	Δ3,868,362	964,197
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	13,693,124	17,561,486	Δ3,868,362
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	10,788,959	13,693,124	Δ2,904,165
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,055,000,059	1,109,534,654	Δ54,534,595

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	技術力向上啓発事業	発注者支援補完事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(34,240)	(34,240)	(0)	(34,240)
基本財産受取利息			34,240	34,240		34,240
② 特定資産運用益	(0)	(387,087)		(387,087)	(415,968)	(803,055)
特定資産受取利息		387,087		387,087	415,968	803,055
③ 事業収益	(25,493,665)	(537,324,925)		(562,818,590)	(18,858,393)	(581,676,983)
技術力向上啓発事業収益	25,493,665			25,493,665	854,218	26,347,883
発注者支援補完事業収益		537,324,925		537,324,925	18,004,175	555,329,100
④ 受取補助金等	(0)	(2,904,165)		(2,904,165)	(0)	(2,904,165)
受取地方公共団体補助金	0	2,904,165		2,904,165		2,904,165
⑤ 雑収益	(0)	(2,321,870)		(2,321,870)	(7,377,010)	(9,698,880)
受取利息	0	0		0	57,046	57,046
事業外収益	0	0		0	165,180	165,180
雑収益	0	2,321,870		2,321,870	7,154,784	9,476,654
経常収益計	25,493,665	542,938,047	34,240	568,465,952	26,651,371	595,117,323
(2) 経常費用						
① 事業費						
事業原価	(785,679)			(785,679)		(785,679)
期首棚卸高	495,899			495,899		495,899
図書販売原価	1,207,920			1,207,920		1,207,920
期末棚卸高	918,140			918,140		918,140
事業経費	(24,942,310)	(593,696,106)		(618,638,416)		(618,638,416)
役員報酬	598,667	4,299,520		4,898,187		4,898,187
給料手当	6,266,364	95,426,958		101,693,322		101,693,322
臨時雇賃金	1,958,950	16,950,187		18,909,137		18,909,137
退職給付費用	43,851	497,048		540,899		540,899
福利厚生費	1,344,582	18,066,905		19,411,487		19,411,487
旅費交通費	874,395	746,095		1,620,490		1,620,490
通信運搬費	247,608	657,466		905,074		905,074
減価償却費	1,611,122	12,146,467		13,757,589		13,757,589
消耗什器備品費	648,164	2,817,444		3,465,608		3,465,608
消耗品費	1,162,452	3,301,456		4,463,908		4,463,908
修繕費	0	954,187		954,187		954,187
印刷製本費	50,400	334,876		385,276		385,276
燃料費	327,665	1,802,534		2,130,199		2,130,199
光熱水料費	931,503	4,422,122		5,353,625		5,353,625
賃借料	3,851,642	10,804,745		14,656,387		14,656,387
保険料	369,059	4,035,092		4,404,151		4,404,151
諸謝金	1,320,000	295,000		1,615,000		1,615,000
委託費	3,033,873	19,132,084		22,165,957		22,165,957
食糧費	47,557	2,940		50,497		50,497
手数料	254,456	29,125		283,581		283,581
支払負担金	0	1,141,650		1,141,650		1,141,650
工事請負費	0	293,147,250		293,147,250		293,147,250
補償費	0	6,204,438		6,204,438		6,204,438
建設処分場施設資産償却額	0	96,480,517		96,480,517		96,480,517
事業費計	25,727,989	593,696,106	0	619,424,095	0	619,424,095

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	技術力向上啓発事業	発注者支援補完事業	共通	小計		
② 管 理 費						
役員報酬					544,243	544,243
給料手当					2,297,618	2,297,618
福利厚生費					440,663	440,663
退職手当					8,989,117	8,989,117
会議費					17,000	17,000
旅費交通費					403,993	403,993
通信運搬費					282,548	282,548
減価償却費					623,107	623,107
消耗什器備品費					821,941	821,941
消耗品費					1,316,749	1,316,749
修繕費					365,967	365,967
印刷製本費					81,220	81,220
燃料費					214,451	214,451
光熱水料費					737,944	737,944
賃借料					1,575,725	1,575,725
保険料					206,067	206,067
諸謝金					963,000	963,000
租税公課					1,131,950	1,131,950
支払負担金					614,240	614,240
食糧費					157,803	157,803
委託費					4,388,190	4,388,190
手数料					477,835	477,835
管理費計	0	0	0	0	26,651,371	26,651,371
経常費用計	25,727,989	593,696,106	0	619,424,095	26,651,371	646,075,466
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 234,324	△ 50,758,059	34,240	△ 50,958,143	0	△ 50,958,143
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 234,324	△ 50,758,059	34,240	△ 50,958,143	0	△ 50,958,143
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産廃棄損	(7)	(672,280)	(0)	(672,287)	(0)	(672,287)
固定資産廃棄損	7	672,280		672,287	0	672,287
経常外費用計	7	672,280	0	672,287	0	672,287
当期経常外増減額	△ 7	△ 672,280	0	△ 672,287	0	△ 672,287
税引前当期一般正味財産増減額	△ 234,331	△ 51,430,339	34,240	△ 51,630,430	0	△ 51,630,430
当期一般正味財産増減額	△ 234,331	△ 51,430,339	34,240	△ 51,630,430	0	△ 51,630,430
一般正味財産期首残高	5,507,369	1,052,233,419	78,819	1,057,819,607	38,021,923	1,095,841,530
一般正味財産期末残高	5,273,038	1,000,803,080	113,059	1,006,189,177	38,021,923	1,044,211,100
II 指定正味財産増減の部						
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(34,240)	(34,240)	(0)	(34,240)
基本財産受取利息	0	0	34,240	34,240		34,240
② 一般正味財産への振替額	(0)	(△ 2,904,165)	(△ 34,240)	(△ 2,938,405)	(0)	(△ 2,938,405)
一般正味財産への振替額	0	△ 2,904,165	△ 34,240	△ 2,938,405	0	△ 2,938,405
当期指定正味財産増減額	0	△ 2,904,165	0	△ 2,904,165	0	△ 2,904,165
指定正味財産期首残高	△ 5,187,144	18,880,268	0	13,693,124	0	13,693,124
指定正味財産期末残高	△ 5,187,144	15,976,103	0	10,788,959	0	10,788,959
III 正味財産期末残高	85,894	1,016,779,183	113,059	1,016,978,136	38,021,923	1,055,000,059

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成23年度より「公益法人会計基準(平成20年4月、平成21年11月改正)」を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産及び処分場施設取得資産(繰延資産)については定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、役員給与規程及び退職給与積立金設置規程に基づき期末要支給額相当額を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、外部積立方式によっている。

(ただし、平成22年度以降に新規職員として採用した者については内部積立方式によっている。)

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金(未収消費税等を含む)、仮払金、前払金、前受金、未払金及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高 (円)	当期末残高 (円)
現金預金	159,543,858	193,919,970
未収金	56,715,738	52,265,103
前払金	133,900,000	101,952,467
仮払金	12,936,850	0
計	363,096,446	348,137,540
未払金	74,313,824	14,495,498
前受金	33,115,234	58,093,684
預り金	1,333,728	112,820
計	108,762,786	72,702,002

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	74,490,160	540,899	13,214,136	61,816,923
処分場整地等積立資産	110,000,000	86,000,000	110,000,000	86,000,000
減価償却引当資産	212,522,415	0	0	212,522,415
特定資産・什器備品	11,693,124	0	2,904,165	8,788,959
公益目的事業費積立資産	250,000,000	0	200,000,000	50,000,000
特定資産・保険積立金	37,922,943	4,214,077	5,325,460	36,811,560
小 計	696,628,642	90,754,976	331,443,761	455,939,857
合 計	705,528,642	90,754,976	331,443,761	464,839,857

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	61,816,923	(0)	(0)	(61,816,923)
処分場跡地整地積立資産	86,000,000	(0)	(86,000,000)	(0)
減価償却引当資産	212,522,415	(0)	(212,522,415)	(0)
特定資産・什器備品	8,788,959	(8,788,959)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
特定資産・保険積立金	36,811,560	(0)	(36,811,560)	(0)
小 計	455,939,857	(8,788,959)	(385,333,975)	(61,816,923)
合 計	464,839,857	(10,788,959)	(392,233,975)	(61,816,923)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	26,411,885	21,275,801	5,136,084
車両運搬具	3,834,442	2,851,294	983,148
什器備品	56,164,774	48,999,957	7,164,817
土地	8,176,269	0	8,176,269
電話加入権	73,492	0	73,492
ソフトウェア開発費	40,834,500	24,443,650	16,390,850
処分場施設取得資産	549,681,300	211,982,513	337,698,787
合 計	685,176,662	309,553,215	375,623,447

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未収金	52,265,103	0	52,265,103
合 計	52,265,103	0	52,265,103

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	11,693,124	0	2,904,165	8,788,959	指定正味財産
合 計		11,693,124	0	2,904,165	8,788,959	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,904,165
基本財産利息振替額	34,240
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	2,938,405

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
	小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	74,490,160	540,899	13,214,136	61,816,923
処分場整地等積立資産注1)	定期預金	110,000,000	86,000,000	110,000,000	86,000,000
減価償却引当資産	定期預金	212,522,415	0	0	212,522,415
特定資産・什器備品	試験機（分析用電子天秤）他43台	11,693,124	0	2,904,165	8,788,959
公益目的事業費積立資産注2)	定期預金	250,000,000	0	200,000,000	50,000,000
特定資産・保険積立金	養老保険	37,922,943	4,214,077	5,325,460	36,811,560
	小 計	696,628,642	90,754,976	331,443,761	455,939,857
	合 計	705,528,642	90,754,976	331,443,761	464,839,857

注1) (特定費用準備資金積み立てについて)

建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の造成工事を行うための資金(特定費用準備資金)として積み立てしている。

注2) (公益目的事業費積立資産の取崩しについて)

建設発生土受入事業の運営資金が枯渇することから、当センター「公益目的保有財産管理規程」に基づき公益目的事業費積立資産2.5億円のうち2億円の取り崩しを行った。

なお、取崩しの要件についてH25.11月開催の鳥取県公益認定等審議会で審議され取り崩しはやむを得ないと判断され、それを受けてH26.3月の理事会承認後、取り崩しを行った。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	74,490,160	540,899	13,214,136	0	61,816,923

6 財 産 目 録

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金			
現金	手元保管	運転資金	363,080
普通預金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	29,048,520
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	105,996,738
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	58,511,632
		【現金・預金計】	193,919,970
未収金	鳥取県	(発注者支援補完事業)鳥取県からの受託業務代金(8業務)	35,589,400
	琴浦町	(発注者支援補完事業)公共下水道事業工事積算業務代金	3,323,250
	鳥取市	(発注者支援補完事業)殿ダム広場整備工事積算及び監督補助業務代金	6,695,850
	南部町	(発注者支援補完事業)橋梁補修アドバイス業務代金	621,600
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	(法人会計)自動車保険解約による保険料還付金	8,130
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	(共通)平成25年度末時点の基本財産利息相当額	22,277
	"	(法人会計)平成25年度末時点の減価償却引当資産利息相当額	19,892
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	26,616
	山陰合同銀行倉吉支店	同上	57,115
未収消費税等	倉吉税務署	(法人会計)平成25年度消費税及び地方消費税還付額	5,900,973
		【未収金計】	52,265,103
前払金	福井土建・吾妻商事JV	(発注者支援補完事業)岩美道路等の建設発生土受入事業造成工事代金前払金	96,130,000
	(有)中本建設	(発注者支援補完事業)帽子取地区建設発生土処分場造成工事(H25)代金前払金	5,166,000
	(株)ICS	(法人会計)財務システム保守料前払金(H26~29年度分)	527,084
	全国土木施工管理技士会連合会	(技術力向上啓発事業)CPDS登録申請料前払金	4,000
	(一社)鳥取県労働基準協会中部支部	(発注者支援補完事業)労働保険料(H26年度分)前払金	112,923
	(有)因幡安田ひまわり保険	(法人会計)県派遣職員傷害保険料(H26年度分)前払金	12,460
		【前払金計】	101,952,467
図書	図書「土木工事施工管理ハンドブック」他計1,139部	(技術力向上啓発事業)図書の在庫	918,140
		【図書計】	918,140
流動資産合計			349,055,680

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基本財産合計			8,900,000
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	51,816,923
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	10,000,000
処分場整地等積立資産	特定費用準備資金 鳥取銀行倉吉中央支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の造成工事を行うための資金	86,000,000
減価償却引当資産	山陰合同銀行倉吉支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	114,545,775
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	63,546,640
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	34,430,000
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他43台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	8,788,959
公益目的事業費積立資産	主に建設発生土事業の運用資金 倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として管理している	50,000,000
特定資産・保険積立金	日本生命保険相互会社	公益目的事業及び管理運営の業務に従事する職員の退職金充当額を積立てるための資産として管理している	36,811,560
特定資産合計			455,939,857
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	試験検査事業用テナハウス他9件	(共用財産) うち公益目的保有財産68.3% うち管理運営の用に供している財産31.7%	5,136,084 3,509,856 1,626,228
車両運搬具	普通自動車ラッシュ他1台	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	983,148 923,175 59,973
什器備品	スライド他51台	(共用財産) うち公益目的保有財産76.7% うち管理運営の用に供している財産23.3%	7,164,817 5,498,035 1,666,782
土地	第2三谷、岩美第1事業所建設発生土受入事業に係る土地14,701m ²	公益目的保有財産として使用する財産	8,176,269
電話加入権	電話番号0858-26-6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	73,492 69,009 4,483
ソフトウェア開発費	研修管理システム受講者名簿修正作業他13件	公益目的保有財産として使用する財産	16,390,850
処分場施設取得資産	建設発生土事業の沈砂池、排水工等 計17件	公益目的保有財産として使用する財産	337,698,787
その他固定資産合計			375,623,447

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
固定資産合計			840,463,304
	うち公益目的保有財産		439,954,940
	うち特定費用準備資金		86,000,000
	うち引当資産		311,150,898
	うち管理運営の用に供している財産		3,357,466
資産合計			1,189,518,984
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	職員	公益目的事業の業務に従事する職員の3月分時間外勤務手当である	84,022
	臨時的任用職員	公益目的事業の業務に従事する臨時的任用職員の3月分賃金である	899,252
	倉吉年金事務所	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の3月分社会保険料	1,148,736
	岡島建設(有)	公益目的事業の第2三谷事業所造成工事出来形払代金	12,311,550
	小谷せつ子相続人	公益目的事業の岩美第一事業所物件移転補償費	45,758
	鳥取県中部総合事務所	公益目的事業のコピー機設置に伴う光熱水費割当料金	6,180
		【未払金計】	14,495,498
前受金	(株)久本管工他79社	建設発生土処理料金前受金	52,735,284
	大成建設(株)中国支店 他101社	試験検査手数料前受金	5,358,400
		【前受金計】	58,093,684
預り金	鳥取県	平成25年度研修室使用料(県納付額)	112,820
		【預り金計】	112,820
流動負債合計			72,702,002
2 固定負債			
退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である	61,816,923
固定負債合計			61,816,923
負債合計			134,518,925
正味財産			1,055,000,059